

No.	005	—	3001	事務事業名	市税滞納整理業務			細事務事業名				公的関与	1
PLAN	課名	税務課		係名	収納管理係		電話番号	089-964-4403		メールアドレス	zeim@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	一部委託		実施計画	該当		事業期間	年度 ~ 期間設定なし		
	総合計画	政策目標	第5章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	(1) 自主性・自立性の高い自治体運営の推進				
	事業の対象	市税滞納者					根拠法令	地方税法、東温市税条例、東温市国民健康保険税条例					
	事業の目的	最終的	滞納を縮減し、税負担の公平性の確保と、安定的な市民サービスを提供するための財源確保を図ります。				今年度	効率的な滞納整理及び滞納処分の執行停止を促進します。					
	活動内容	①	搜索及び自動車のタイヤロックを実施します。				④	滞納者の財産・実態調査を徹底します。					
		②	不動産公売マニュアルに基づく公売の実施、他自治体との共同公売会に参加します。				⑤	差押対象とする財産の拡充を図ります。					
		③	愛媛地方税滞納整理機構との連携を強化します。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標		
		収納率 (一般会計) 現年 : 滞繰		収納実績額/調定額			%	目標 99.15 : 26.15	99.15 : 26.15	99.20 : 26.20			
収納率 (国保特別会計) 現年 : 滞繰		収納実績額/調定額			%	目標 94.00 : 24.55	94.00 : 24.55	94.00 : 24.55					
						実績 99.47 : 36.64	99.56 : 36.91						
ODO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費		平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考							
		国・県支出金	1,488 千円	1,513 千円	1,454 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	397 千円	311 千円	457 千円								
		一般財源	3,500 千円	3,500 千円	3,500 千円								
	計(A)	5,385 千円	5,324 千円	5,411 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	3,842 人	23,555 千円	3,911 人	24,409 千円	3,911 人	24,428 千円					
		臨時職員工数・経費	3,986 人	7,912 千円	2,000 人	3,974 千円	2,000 人	3,966 千円					
	全体事業費(A+B)		36,853 千円	33,707 千円	33,805 千円								
一次評価者	収納管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	法令に基づく適正な滞納整理の実施に努め、税負担の公平性を確保していく必要があります。												
有効性	家宅搜索を定期的に執行していることで、差押等の強制徴収に加え、滞納処分の執行停止が促進されており、有効な事業です。												
達成度	昨年度に引き続き、現年課税分、滞納繰越分の収納率は共に、近年の高い率を維持しており、継続していく必要があります。												
効率性	事業費は前年度と同水準で推移しておりますが、高い収納率を確保するべく、効率的に事業を進めています。												
当面の課題	債権(市税)の効率的な債務整理を行うため、「納付させる。処分する。落とす」を明確に位置づけて滞納整理を進めていく必要があります。												
改計画	近年のキャッシュレス化等に対応した納付機会の拡充を推進します。												
二次評価者	税務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	市税徴収計画に基づき、継続して徹底した財産調査と滞納処分を実施した結果、現年度の収納率は前年度分を上回りました。引き続き、税の公平性と自主財源の確保の観点から、愛媛地方税滞納整理機構及び県との連携強化を図るとともに、差押や搜索、不動産公売等による滞納処分の実施に努める必要があります。また、納付環境の整備として、新たな納付方法の検討についても進めていく必要があります。												